

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	原村商工会 (法人番号 1100005008300)
実施期間	平成30年4月1日から平成35年3月31日
目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 伴走型支援による事業計画策定支援の実施</li> <li>2. 創業及び事業承継支援の促進</li> <li>3. 商工会が持つ情報の蓄積や人のネットワーク構築</li> </ol>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の経済動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域経済動向調査の情報収集・提供</li> </ol> </li> <li>2. 経営状況の分析に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 経営分析</li> </ol> </li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画策定セミナー</li> <li>(2) 事業計画策定の個別支援</li> <li>(3) 創業計画策定の個別支援</li> </ol> </li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) フォローアップ</li> </ol> </li> <li>5. 需要動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 個社アンケート調査支援</li> <li>(2) 県外工業メーカーの発注情報の活用</li> <li>(3) 製造業向け需要動向調査 (BtoB) 支援調査</li> <li>(4) 観光客動向の情報提供</li> <li>(5) ウェブサイトを活用した外部環境分析・商圈分析を支援</li> </ol> </li> <li>6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 工業展示会出展による販路開拓支援</li> <li>(2) 情報発信イベント開催による販路開拓支援</li> <li>(3) ITを活用した販路開拓支援</li> </ol> </li> </ol> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会組織の発展</li> </ol>
連絡先	<p>原村商工会  (所在地) 〒391-0104 長野県諏訪郡原村6555  (電話) 0266-79-4738  (FAX) 0266-79-5718  (メールアドレス) harasyo@po9.lcv.ne.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

(1) 地域の概要

原村は長野県の中央に位置し、西に南アルプス、東は八ヶ岳山麓に囲まれ、北に茅野市、南に富士見町と接している。標高は 1,000~1,300m で気候は寒冷。



資料：原村第 5 次総合計画

村の人口は約 7,500 人。村の商工業者数は建設業 89、製造業 59、卸売業 9、小売業 58、飲食店・宿泊業 112、サービス業 78、その他 30、計 435。内、小規模事業者数 383 (平成 28 年度)。

交通網について、村内に鉄道の駅は無く、最寄り駅は J R 中央本線青柳駅、すずらんの里駅、利用の多い茅野駅、富士見駅など、いずれも隣接する茅野市・富士見町の駅である。村には中央自動車道を利用する高速バスのバス停中央道原パーキングエリアがあり、原村と富士見町の境に諏訪南インターチェンジがある。高速道路利用で東京都心まで約 2 時間半、名古屋まで約 3 時間である。

(2) 地域の課題

村の人口は、今までは自然増減はマイナスであったが転入者による社会増減がプラスであったため全体として人口が増加していたが、現在は鈍化傾向にあり、国立社会保障人口問題研究所 (以下、社人研) による人口推計では平成 22 年をピークに今後の減少が予想されている。年齢構成では、老年人口 (65 歳以上人口) の増加、生産年齢人口 (15 歳~64 歳人口) 及び年少人口 (14 歳以下人口) の減少が予想されている。

地域商工業者及び小規模事業者数が減少している。

	商工業者数								小規模事業者数
	建設	製造	卸売	小売	飲食店・宿泊	サービス	その他	合計	
H24 年度	90	59	14	53	112	51	72	451	395
H28 年度	89	59	9	58	112	78	30	435	383

資料：商工会実態調査・経済センサス

原村は八ヶ岳山麓の豊かな自然環境、セロリー等の高原野菜、美しい星空、首都圏から比較的近い立地、別荘地やペンション等の観光資源があるが、観光客及び観光消費額が減少傾向にあり、村の基幹産業である農業は農家の高齢化、後継者不在により担い手が不足している。

商業に関しては村内に大型店は無く、H27年度長野県商圈調査によると一般家庭の日用品の地元での購買は対人口比2.8%、地元滞留人口212人、流入人口0人である。

工業は工業団地を含む約50程度の事業所があり、地域の雇用創出の一端を担っているが、工業統計調査では製造品出荷額が平成19年840,009万円から平成26年678,615万円と減少している。

県外等からの移住を含めた創業が毎年一定数ある一方で、各産業に共通して事業主の高齢化及び事業承継の遅れや後継者不在から廃業が進み、地域小規模事業者が減少しており、創業及び事業承継による店舗・事業者の維持が課題となっている。

### (3) 原村商工会の役割

商工会は地域の総合経済団体として、地域経済の発展と振興に尽力してきた。税務、金融、労務など基礎的な経営改善普及事業を中心に取り組む一方、秋祭りや商品券販売などの地域貢献、地域振興事業も展開してきた。

近年では平成24年度に経営革新等支援機関に認定され、平成27年度からは特定創業支援事業の認定を受け、小規模事業者持続化補助金の申請や各種創業支援等に従事し、行政の負託に応えてきた。

商工会は、今後、地域の総合的経済団体として、また小規模事業者支援機関として、商工会の強みである地域小規模事業者や創業者との接点に近いことを活かし、従来の基礎的な経営支援を踏まえ事業者に寄り添って進む伴走型支援が求められている。

### (4) 中長期的な振興のあり方

村では平成28年から37年度までの10カ年計画「第5次原村総合計画」を策定している。

当商工会では、村の計画の中でも特に「観光を中心にした、各産業間の連携」、「原村ブランドを活かした観光振興」、「商業・サービス業の振興」、「工業振興と企業誘致」において、移住を含めた創業・事業承継を促進により地域商工業を維持し、小規模事業者が事業を持続的に発展するために、地域における商工業者及び関係機関との連携強化や伴走型の経営支援により、事業者が事業を改善し続ける環境を整備する役割を果たす。

地域小規模事業者の減少は、商工会の組織、財務、事業者支援体制に多大な影響を与え、支援力の低下を招く。この悪循環を絶ち、事業者の持続的発展を支援するため、長野県内の商工会及び長野県商工会連合会で策定した「商工会中期マスタープラン」によるグループ指導體制を確立し、着実な事業者支援を推し進める。

商工会中期マスタープランとは、事業者支援機関として、地域経済団体として、高度・専門化する経営課題を抱える事業者や国・県・市町村等の行政の負託に応えるべく、経営相談内容に応じ地域を越えたグループによる事業者支援、創業予定者への支援、地域事業者と関係者の連携をコーディネートし推進する地域振興等により、支援の事業者満足度を向上させ、地域商工業の総合的な改善発展を図り、地域経済の健全な発展に寄与するために策定した10カ年計画である。

(5) 小規模事業者振興の目標及び目標達成のための方針

中長期的な小規模振興のあり方を踏まえ、5年間の本計画の目標は以下のとおりである。

I. 伴走型支援による事業計画策定支援の実施

各支援機関等と連携し、地域ぐるみで総力を挙げた事業者支援体制を整備し、取り分け商工会は小規模事業者にとって最も身近な支援機関として、小規模事業者の視点に立ち、伴走しながらきめ細かく丁寧に事業者の求めに応える。

II. 創業及び事業承継支援の促進

行政や金融機関等の関係者と連携し、特定創業支援事業※などにより地域の開業を増やし、事業承継を進めるとともに、雇用を生み出すことで、産業の新陳代謝を促進させる。

※特定創業支援事業とは、産業競争力強化法に基づき市町村と認定連携創業支援事業者（商工会等）が創業希望者に行う経営等の知識習得や継続して行う個別相談などの支援

III. 商工会が持つ情報の蓄積や人のネットワーク構築

商工会中期マスタープランにより、県内の商工会及び長野県商工会連合会や専門家とのグループ指導体制を確立し、小規模事業者支援の情報を蓄積するとともに支援策のブラッシュアップを図る。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成30年4月1日～平成35年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

ア 現状と課題

商工会では今まで、地域の経済調査としてアンケートの作成・配布・回収・分析まで全て行っていたが、調査時期が原油・株価等の経済や政策の大きな変化・変動時に限定されており、調査結果の報告も商工会の理事会に限定していた。

また、地域経済動向を把握し、事業計画策定に取り入れている事業者は少ないのが現状である。

課題は、小規模事業者に対する直接的な支援としての活用と、調査項目と情報量不足の解消、調査の継続実施である。

## イ 改善方法

商工会で不定期に単発で一から行っていた調査をやめ、シンクタンク等が公表している情報を収集し、定期かつ継続して情報発信する。

また、収集した情報は小規模事業者の事業計画策定支援に活用する。

## ウ 目的・小規模事業者に対する効果

小規模事業者がいつでも地域経済動向の情報を把握できるとともに、事業計画策定に役立てることを目的に、シンクタンク等が公表している地域経済動向調査の結果に用語や経営に役立つ視点の解説を加え、小規模事業者に分かりやすく伝える。

これらの効果として、各機関のHP等で公表している経済動向情報が、小規模事業者にとって、より身近で経営に役立つ情報となり、事業を見直すうえで事業者を取り巻く環境を把握できる。

## エ 事業内容

### (1) 地域経済動向調査の情報収集・提供（新規事業）

情報収集はシンクタンク等のホームページより行い、本会ホームページにリンク設定するとともに、各調査結果の用語等に解説を加える。

諏訪信用金庫、一般財団法人長野経済研究所、財務省関東財務局長野財務事務所等が発表している各種経済動向に関するレポートから以下の情報を収集し、各機関の分析結果をまとめ、窓口・巡回訪問時に提供。また、商工会ホームページで公表する。

レポート名	入手先	調査範囲	公表頻度
	情報収集項目		
諏訪の景気動向	諏訪信用金庫	諏訪地域	年8回
	業種別業況D I（製造業：規模別受注状況、商業：客単価・来店数、観光・サービス業：客単価・宿泊客数、建設業：受注状況・外注発注量）収益性D I、経営課題		
諏訪地方の経済概況速報	諏訪信用金庫	諏訪地域	年4回
	有効求人倍率、手形交換高、電力使用量、車庫証明取扱件数、新設住宅着工戸数		
長野県経済動向（総括判断）	一般財団法人長野経済研究所	長野県	年12回
	景気動向指数、生産動向、個人消費、公共投資、住宅投資、雇用情勢		
経済情勢報告	財務省関東財務局長野財務事務所	長野県	年4回
	個人消費、生産活動、設備投資、雇用情勢、住宅建設、企業収益、企業の景況感		

## オ 目標

事業内容	29年度 (現状)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
地域経済動向調査 情報収集	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
HPによる公表	未実施	4回	4回	4回	4回	4回

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

### ア 現状と課題

現在は、主に融資や補助事業申請支援の際に、申請の項目に合わせた分析をするなど、経営分析をする場面が限定されていた。課題は、小規模事業者のビジネスプランを再構築することを目的に経営状況を分析すること、事業者はその必要性を啓蒙すること、組織として事業者を継続して支援するために、経営分析の項目や書式を整備するなど手法を統一・確立することである。

### イ 改善方法

小規模事業者との接点となる巡回指導、窓口相談、セミナー等で、全ての事業者に対し事業計画策定及び経営分析の必要性を啓蒙するとともに、意欲的な事業者の掘り起こしを行う。

小規模事業者の経営状況の分析には、経済産業省が提供している経営診断ツール「ローカルベンチマーク」を利用し、分析結果を事業者に示すとともに、組織内に情報や手法を蓄積する。

### ウ 目的・小規模事業者に対する効果

小規模事業者の持続的発展には自社の経営状況の分析を踏まえた事業計画の策定が必要であるが、経営状況の分析を行っている事業者は少ない。商工会では小規模事業者が実施する事業計画策定に役立てることを目的に、事業者の経営状況を分析するとともに、事業者自らが経営分析を行えるよう支援する。これにより事業者が事業の強みと弱みを把握でき、経営分析手法を習得し事業計画策定に繋げることができる。

### エ 事業内容

#### (1) 経営分析

小規模事業者の財務諸表とヒアリングから事業実態の把握、事業者自身が気づいていない強み等の発見、経営課題の抽出等の経営分析を行う。

経済産業省が提供している経営診断ツール「ローカルベンチマーク」を利用し、財務、経営理念、後継者の有無、事業の沿革、技術力・販売力の強み・弱み、ITの能力、企業を取り巻く環境・関係者、内部管理体制、業務フローと差別化ポイント、流通等のビジネスモデルについてまとめ、経営状況を明らかにする。

財務について詳細に分析する必要がある場合には、中小企業基盤整備機構が提供

するWEBシステム「経営自己診断システム」を活用し、収益性、効率性、生産性、安全性、成長性に係る財務指標を算出し、必要に応じて更に株式会社TKCの「TKC経営指標」や株式会社日本政策金融公庫の「小企業の経営指標」結果から同業他社の平均値や黒字企業の平均値と比較し分析する。

財務以外の経営状況のヒアリングには、当初は中小企業基盤整備機構が提供する「経営問診票」を活用し、順次、より事業者から事業実態、特に事業者が意識していない事業の強みなどを引き出しやすい質問内容になるよう問診票を磨き上げていく。

分析内容は上記だけでなく、季節指数やABC分析、商圈分析等、分析を行う事業所に合った項目・手法を柔軟に取り入れるとともに、事業者が持つ各種データが各種経営分析に活用できるデータにするよう、部門別売上や顧客等のデータ管理の支援を行う。

また、経営分析には必要に応じ、各種専門家派遣制度を活用し専門家と連携して支援にあたる。

分析結果は事業者へ提供し事業計画策定に役立てるとともに、計画策定後のフォローに継続・発展した支援に繋げるため、長野県商工会連合会が提供するWEBシステム「小規模事業者支援システム」に記録し、商工会の組織内に情報を蓄積し共有する。

また、抽出した経営課題は事業者向けセミナーのテーマ設定の参考とする。

#### オ 目標

事業内容	29年度 (現状)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
経営分析(事業者数)	0社	6社	8社	8社	8社	8社

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

#### ア 現状と課題

地域事業者向けアンケートの調査結果では、事業計画を策定したことがある事業者の利益実績が事業者全体より良い結果が出ている一方、策定したことがない事業者が全体の70.7%と多く、計画策定の重要性を理解していない、もしくは作成できない事業者が多い状況である。商工会では補助金申請の必要書類の作成支援で事業計画策定支援を行っているが、事業計画策定支援の場面が少ないのが現状であり、小規模事業者への事業計画策定の啓蒙と、事業者の経営分析から事業計画策定、策定後のフォローまで行う伴走型の支援の実施が課題である。

#### イ 改善方法

今後は巡回・窓口・各種セミナー等で計画策定の重要性を理解してもらい、事業計画策定セミナーの開催や専門家派遣等による個別事業所支援により、事業者の計画策定支援や事業者自らが計画を策定できるようになる支援を行う。

## ウ 目的・小規模事業者に対する効果

小規模事業者に事業計画策定が、創業・融資・補助金申請・事業承継といった限定した場面だけでなく、事業を継続・発展させるために必要であることを気付き事業者自ら意欲的に計画を策定してもらうため、様々な場面で啓蒙する。また、事業者にとって身近な支援機関として伴走しながらきめ細かく丁寧に計画策定の支援を行う。これにより事業所が自らのビジネスモデルを再構築し持続的に発展することができる。

## エ 事業内容

### (1) 事業計画策定セミナー

創業・第二創業を含め事業計画策定を目指す小規模事業者を対象に事業計画策定セミナーを年4回程度開催する。ホームページや会報での広報、巡回指導、窓口相談の折に、セミナー開催の通知と併せて計画策定の啓蒙を行う。

セミナーは中小企業診断士や金融機関等各種専門家を講師に、経営、財務、人材育成、販路開拓の内容で実施し、事業計画策定の啓蒙及び手法の習得を図る。

### (2) 事業計画策定の個別支援

セミナーによる集団を対象とした手法等の知識の習得から、具体的な事業計画策定に一步踏み出す事業者に対しては、本経営発達支援事業に係る地域の経済動向調査、需要動向調査、事業者の経営状況の分析を基に、小規模事業者個別にSWOT分析等を行い、事業計画策定の助言等の支援を実施する。

必要に応じて、各種専門家派遣制度の活用、地域グループ「長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ（注1）」や専門分野別グループ（注2）と連携し、経営課題の深掘りや計画づくりの支援を行う。

また、支援内容や進捗状況を長野県商工会連合会が提供するWEBシステム「小規模事業者支援システム」に記録することで、商工会の組織内に情報を蓄積し職員間で共有し、継続・発展支援に繋げる。

（注1）原村商工会（諏訪郡原村）、富士見町商工会（諏訪郡富士見町）、箕輪町商工会（上伊那郡箕輪町）、辰野町商工会（上伊那郡辰野町）、南箕輪村商工会（上伊那郡南箕輪村）の5つの地域に属する5つの商工会の各経営指導員及び補助員で構成する組織

（注2）長野県内の商工会の経営指導員と長野県商工会連合会の上席専門経営支援員で組織された、事業所の経営課題11分野（商業、製造業、建設業、サービス・飲食業、観光業、創業、事業承継、販路開拓・新規取引、海外展開・輸出入、新製品開発、農商工連携）別に組織されたグループ

### (3) 創業計画策定の個別支援

創業予定者に対しては、地域資源の活用の仕方、ターゲット市場の見つけ方、ビジネスモデル構築の仕方、売れる商品・サービスの作り方、適正な価格の設定と効果的な販売方法、資金調達の方法等を指導し、創業計画策定の支援を実施する。

また、策定した創業計画は、村・県制度、日本政策金融公庫等各金融機関の創業



融資の申請に繋げる。

#### オ 目標

事業内容	29年度 (現状)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業計画策定 セミナー	未実施	15人	15人	15人	15人	15人
事業計画策定支援	2社	3社	4社	4社	4社	4社
創業計画策定支援	1社	4社	4社	4社	4社	4社

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

##### ア 現状と課題

今まで本会で行ってきたフォローアップは、内容や回数は各経営指導員個人の判断で行ってきた。課題は支援の回数や内容等の標準ルールを定め、事業計画実現に向けて経営指導員等が伴走型で支援できる仕組み作りである。

##### イ 改善方法

事業計画及び創業計画を策定した事業者を対象に、四半期に1回定期・計画的に巡回等で進捗状況と現状把握を行う。

##### ウ 目的・小規模事業者に対する効果

策定した事業計画を着実に実行するために、事業者に寄り添い継続して支援にあたることで、早期に課題を見つけ改善策を講じ、PDCAサイクルを回すことで事業目標を達成することができる。

##### エ 事業内容

###### (1) フォローアップ

事業者が策定した事業計画及び創業計画は、財務、顧客、業務プロセス、学習と成長の視点で目標設定及び達成状況の評価をし、未達成の目標については事業主や従業員に対するヒアリングにより課題を抽出した上で、緊急度と重要度で優先順位を付けて改善にあたる。

高度・専門的な課題については、必要に応じて、経営支援センター伊北諏訪グループや専門分野グループとの連携や各種専門家派遣制度を活用し、事業承継については長野県事業引継ぎ支援センターと連携して支援を行う。

また、融資が必要となる事業計画においては小規模事業者経営発達支援資金を利用する。

フォローの進捗は随時、長野県商工会連合会が提供するWEBシステム「小規模事業者支援システム」に情報を蓄積し組織内で共有する。また、本支援システムに蓄積された他商工会の経営指導員や専門分野グループで扱われた類似の支援案件を課題解決の参考にすることで、全県の商工会組織の力を活用した事業所支援を行う。

オ 目標

事業内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業計画策定者 フォローアップ (事業者数)	0社	3社	4社	4社	4社	4社
事業計画策定者 フォローアップ (回数)	0回	12回	16回	16回	16回	16回
創業者フォロー アップ (事業者数)	0社	4社	4社	4社	4社	4社
創業者フォロー アップ (回数)	0回	16回	16回	16回	16回	16回
小規模事業者経 営発達支援資金	0社	1社	1社	1社	1社	1社

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

ア 現状と課題

小規模事業者が新規に販路開拓や商品開発を行う際には、消費者ニーズや市場動向の把握が必要だが、販路開拓につながる需要動向に関わる情報収集に取り組んでいる事業者が少ないのが現状である。小規模事業者が需要動向調査の手法を習得し、販路開拓に活かすことが課題となっている。当会においても、地域全体の事業者の課題整理が不十分であるとともに、需要動向を正確に把握することは出来ていなかったため、需要動向調査から販路開拓、事業計画策定につながる支援が不足している。

イ 改善方法

小規模事業者に顧客ニーズを把握することの必要性とその手法を教えるとともに、事業計画策定を行う事業者には需要動向調査の支援を行い、事業所の外部環境の基礎データとし販路開拓及び新商品開発に活かす。

また、元請け・下請け、川上・川下といった企業間取引が主であった事業者も、エンドユーザーを意識した内容で調査を実施する。

ウ 目的・小規模事業者に対する効果

小規模事業者の事業推進に顧客の視点を取り入れ、マーケットインの考え方を浸透させ消費者ニーズ把握の重要性を理解し需要動向調査を実施することで、販路開拓や新商品開発を効果的に実施し、既存顧客の購入単価や来店頻度の増大、新規顧客の獲得に役立て、結果、小規模事業者の売上増加につなげることができる。

## エ 事業内容

### (1) 個社アンケート調査支援（調査票作成支援、集計、分析）【新規事業】

（例）地域農産物を活用した加工食品を販売しようとしている小規模事業者

目 的 : 消費者のニーズを把握して、新たな販路開拓や商品開発に活かす。  
調査項目 : 味・見た目(色・デザイン)・分量・香り・設定された価格に対する感想・満足した点・残念な点・利用シーン・類似品との相違点など  
調査方法 : 自社店舗での試験販売、販売店舗が無い事業者は、村内で開催される八ヶ岳まるごと収穫祭や原村高原朝市などのイベント会場にてアンケートを実施する。

標本数は1商品当たり50件を目標とし実施する。

集計・分析 : 集計には表計算ソフトエクセルを想定する。集計は各個社で行えるよう商工会指導員が支援する。調査項目の分析はクロス集計などを行い、商工会経営指導員、商工会連合会の上席専門経営支援員、外部専門家などを活用し分析する。分析から見える各個社の商品に対する方向性、課題、改善点についても付記し分析結果は個社へ返す。

活用方法 : 集計を各個社が行うことで、個社自らが消費者の生の声に触れることができ、商品の大きな方向性を確認できる。商工会で分析した結果を個社に返すことで、新商品の開発、既存商品の見直しのブラッシュアップに活かし完成度を高めることができ、今後の販売戦略や事業計画の整合性・見直しの資料として活用する。

※調査項目は、小規模事業者が販路開拓を図ろうとしている商品、サービスなどの内容により支援対象企業と十分検討し決定する。

### (2) 県外工業メーカーの発注情報の活用【既存事業改善】

（例）新たな取引先開拓を希望する金属加工業者が業界ニーズを把握するために県外メーカーや商社などの発注情報を収集・整理し提供する。

目 的 : バイヤーやメーカーが望む需要（加工内容、精度など）の傾向を把握し販路開拓に活用する。

提供項目 : 発注地域、企業規模、加工種類、品質基準、精度、納期、材質、サイズ、発注ロット、発注頻度、取引条件等

収集・整理 : 長野県中小企業振興センターの※受発注相談員から提供される県外メーカーなどの発注案件を商工会経営指導員が加工内容（プレス加工、旋盤加工、マシニング加工など）により分類・整理する。

複雑な加工や専門用語などの加工内容の整理は必要に応じて、長野県商工会連合会の上席専門経営支援員、NPO諏訪圏ものづくり推進機構の専門アドバイザーを活用する。個社の加工内容に応じてレポートを作成し提供する。

活用方法 : 発注情報を整理しまとめる事により、市場から要求されている加工精度・材質・納期や品質基準などの取引条件などのニーズを把握、自社の加工・製品レベルと比較することで、技術レベル改善・向上に役立て新規受注先獲得に繋げる。

※長野県中小企業振興センターでは、随時（不定期）関西・中京圏、と関東圏からの発注情報を提供している。内容は発注情報で、その中から製造業の親会社が求める傾向も読み取れる。

【納期・能力・材質・精度・必要設備・希望する認定(ISO等)】

(3) 製造業向け需要動向調査 (BtoB) 支援調査 【新規事業】

諏訪圏の高い技術力を情報発信し、販路開拓、新技術・新産業の創出を図るため、諏訪地域の行政、商工団体、金融機関等が連携し、約400社が出展し3日間で延べ27,000人のバイヤー等が来場する地方開催では最大規模の工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」へ、当商工会では共同出展（小規模事業社4社）ブースの借上げを行い「原村商工会工業部会ブース」として出展している。

目的：諏訪圏工業メッセに来場する完成品メーカーの研究開発、製品設計、生産技術、購買の担当者に対して来場者アンケートを実施し、業界標準の把握や求められる加工技術や製品を把握する。

調査項目：求めている加工技術…精度・材質・品質管理体制など  
求めている能力…保有設備の能力と数量（ロット）など  
その他…納期・コスト・地域など

調査方法：原村商工会工業部会ブースを訪れる来場者に対して、出展者企業担当者及び商工会役職員が個別アンケート形式で実施する。標本数は1日当たり50件を目標とし実施する。

収集・整理：商工会経営指導員と長野県商工会連合会の上席専門経営支援員、NPO諏訪圏ものづくり推進機構の専門アドバイザーが連携して行う。

活用方法：市場から要求される技術力、製品、品質、コスト、納期などを整理し個社の新製品・新加工技術の開発に活かし需要開拓に結び付ける。

(4) 観光客動向の情報提供 【新規事業】

原村が位置する八ヶ岳中央高原への観光客数は、長野県観光地利用者調査によると過去5年間多少の変動はあるものの年間20万人前後で推移している。

目的：以下の様な情報ソースから、提供項目に例示するような観光客及び観光業界の動向についての情報を収集し、分析した上で、個社の営業形態に応じて提供する。

提供項目：・観光客のセグメント別動向（増減）ここでのセグメントは性別、年齢層別等の他に、人数別、居住地、なども含む。  
・月毎、季節毎の観光地別入込予測  
・観光客の客単価や滞在日数、交通手段等の統計データ  
・全国、県内、村内の観光業、旅行業の動向（業者数の増減等も含む）  
・県内外の原村同様の高原観光地での観光業者のベストプラクティスや先進的取り組み

情報ソース：長野県・業界団体等の統計資料の収集

- ・日本旅行業協会－旅行市場動向調査
- ・観光庁－宿泊旅行統計調査
- ・長野県－観光地利用者調査

・原村ー村の統計・村内観光施設の利用状況調査  
民間調査レポートのトレンド情報の収集

- ・日本旅行業協会ー旅行のトレンド
- ・ブッキング・コムー旅行業界トレンド予測
- ・H・I・Sー旅トレンド調査 など

収集・分析：商工会経営指導員、長野県商工会連合会の上席専門経営支援員と連携して行い、外部専門家も活用する。

活用方法：観光客の顧客特性やトレンドを把握し、事業計画策定の基礎資料とし新たな販路開拓を求める小規模事業者・創業予定者（観光関連事業者／宿泊施設、土産品店、飲食店など）に提供する。ホームページに掲載し巡回時に詳細説明を行う。

(5) ウェブサイトを活用した外部環境分析・商圈分析を支援【新規事業】

(例) 新たな地域への出店を検討している小規模事業者及び新規創業の出店を検討している創業予定者。

目的：人口、世帯の増減や競合店数などの定量的分析と消費者動向、地域特性、経済状況などの定性的分析を行う。

調査項目：業種により商圈範囲を設定した上で、人口、世帯の増減や競合店数などの定量的分析と消費者動向、地域特性、経済状況などの定性的分析を実施する。

調査方法：独立行政法人統計センターの「j S T A T M a p (注1)」と「R E S A S (地域経済分析システム) (注2)」を活用する。

(注1) 独立行政法人統計センターが提供している、インターネット上で利用できる統計データと地図を組み合わせた地理情報システム。(注2) まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供している、産業構造や人口動態、人の流れなどを可視化するシステム。

分析：上記システムを活用し商工会経営指導員が行い、ケースによっては商工会連合会の上席専門経営支援員と連携する。分析結果は個社へ返す。

活用方法：購買力予測、商圈の成長性、人口や年齢層の時系列の推移などを事業者に合わせて解り易くデータ化する商圈分析支援を行い、新たな地域への販路開拓や創業者支援に活用する。

オ 目標

事業内容	29年度 現状	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
(1) アンケート調査支援	未実施	7社	8社	8社	8社	8社
(2) 県外発注情報提供	未実施	12社	12社	12社	12社	12社
(3) 製造業向け需要動向調査 (BtoB) 個社支援調査事業者数	未実施	4社	4社	4社	4社	4社
(4) 観光客動向の情報提供	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
(5) 商圈分析支援 (BtoC)	未実施	5社	5社	5社	5社	5社

## 6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

### ア 現状と課題

当商工会では、これまで販路拡大に向けて、会員企業の取扱品目・営業内容をまとめた「原村企業ガイドブック」を作成し、諏訪圏工業メッセ、御柱祭観光宣伝事業等の展示会や観光イベントなどで配布している。

また、原村の情報発信イベントとして、「八ヶ岳まるごと収穫祭」を主催しており、その内容は、村内産の高原野菜の直売、地元クラフト作家による工芸品の制作体験や作品販売、地元販売店による農機具・除雪機などの展示商談会などである。

工業部会では、地方で開催される最大規模の工業展示会「諏訪圏工業メッセ」への共同出展や商工会HP内に村内製造業データベースを掲載している。建設業部会では、建設業ガイドを作成し村内イベントでの配布と住宅リフォーム相談会などを行っている。

このように小規模事業者の受注拡大・販路開拓支援を実施してきたが、いずれもその場での販売や展示など単発的な支援での限定的な売上増加効果となっており、効果的・継続的な販路開拓支援の実施方法が課題となっている。

### イ 改善方法

即売会等の販路開拓等の機会の提供と併せ、POP広告の書き方、展示ディスプレイの見せ方、商品写真撮影の撮り方、新規顧客獲得のための営業手法、SEO対策などの実践的なセミナーを実施し、事業者の販売促進力を向上させる。

また、各関係機関と連携し各種施策、ツールを活用することで、多面的に事業者の新規需要開拓を支援する。

### ウ 目的・小規模事業者に対する効果

事業者の需要開拓の機会提供と併せ、販促力向上支援を実施することで効果的な受注を促す。

### エ 事業内容

#### (1) 工業展示会出展による販路開拓支援 【既存事業改善】

諏訪圏の高い技術力を情報発信し、販路開拓、新技術・新産業の創出を図るため、諏訪地域の行政、商工団体、金融機関等が連携し、約400社が出展し3日間で延べ27,000人のバイヤー等が来場する地方開催では最大規模の工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」への事業者の出展支援や共同出展ブースの借上げを実施しており、日頃商談できない大手企業との商談機会を提供している。また、出展企業に対して保有技術や製品の概要を記載した※「企業ひと技PRシート」の作成支援を継続実施する。

#### ※「企業ひと技PRシート」とは

自社製品・加工技術の特徴や他社との相違点を写真・図を用いて解り易くA4サイズ1枚に集約したもの。このシートは冊子化(約400P)され毎年リニューアルを行い9,000冊発行している。配布先は諏訪圏工業メッセ来場者、機械要素展などの展示会、大手企業(トヨタ自動車、マツダ自動車、日産自動車)への出張展示会にて配布している。

目 的	金属加工等の製造業者に対しB to B取引の拡大。
支援内容	①出展企業に限り個社ごと作られている「企業ひと技PRシート」を域内の全金属加工業者に作成勧奨を行う。 ②諏訪圏工業メッセ実行委員会が開催する「展示活用セミナー」への積極参加を促す。
支援方法	①NPO諏訪圏ものづくり推進機構の専門アドバイザーと連携し作成を支援する。個社の各シートは会期前から諏訪圏工業メッセHP、商工会HPに掲載する。 ②他の展示会でも活用可能な効果的な製品展示方法、接客方法、プレゼン方法を習得する。
期待される支援効果	①「企業ひと技PRシート」を作成し、小規模事業者が保有する製品、技術、能力をPRすることで、新たな販路開拓が期待できる。また、展示会の来場者も事前に小規模事業者の情報を把握することができ、取引目的も持った企業・バイヤーにブースへの誘客を促すことができ、商談の可能性が高まり、新規受注獲得、販路開拓に繋がる。 ②「展示活用セミナー」にて、展示・接客方法を習得することにより、より効率的な商談を実施することができ商談成立率の向上が期待できる。また、事業者や事業者の担当者が製品展示方法、接客方法、プレゼン方法について自信を付けることで、他の展示会、商談会等への積極的参加にもつながる。

(2) 情報発信イベント開催による販路開拓支援 【既存事業改善】

商工会・原村・原村観光連盟が連携し開催している地域の情報発信イベント「八ヶ岳まるごと収穫祭」。毎年10月下旬の週末に開催され、近年は2日間で約9,000人の来場があり、地域別割合は、諏訪圏内38%、長野県内20%、関東を中心とした県外42%となっている。

目 的	域内の小規模事業者が製造・販売する商品やサービスを消費者に直接販売・広告宣伝できる機会を提供し、新たな需要開拓と今後の継続販売への足掛かり作る場を提供する。
支援内容	八ヶ岳まるごと収穫祭会場内に域内小規模事業者専用の販売・情報発信コーナーを新設し、出店については巡回・窓口相談時及び商工会ホームページで広報する。
支援方法	商工会では、出店する小規模事業者の企業情報、製品情報、所在地などを事前にまとめ、ホームページ・チラシなどの広告媒体に掲載することで同コーナーへの誘客を図る。また、小規模事業者のホームページにもリンク設定することで、より詳細な情報を提供する。
期待される効果	消費者に直接販売できる機会の提供は小規模事業者にとっては大変貴重で、新しい販路開拓とお客様の生の声を聞ける良い機会になり、今後の商品改良・開発にも活かせる。リピーター獲得の支援に繋げる。

### (3) ITを活用した販路開拓支援 【新規事業・既存事業改善】

IT未活用の小規模事業者を対象に下記の支援を実施し、新たな販路開拓・需要開拓に取り組む。後述の①から③の3段階支援を行う。

#### ①IT活用セミナーの開催

目的	ITの利活用による情報発信や商品・サービスのPRの重要性を小規模事業者が理解でき、IT利活用による販路開拓への糸口となる。
支援対象者	ホームページを持たない小規模事業者、ホームページは持っているが掲載情報の更新が行われていないなどのホームページ未活用者など。
支援方法	WEBからの効果的な集客方法についてセミナーを開催する。
支援内容	ITに精通した専門家を講師とし、SNSを活用した集客やSEO対策などの実践的技術を習得する。専門的な課題がある事業者に対しては個別に専門家を派遣して問題解決に取り組む。年間1回程度開催予定。
期待される効果	IT利活用の方法や効果を理解することで小規模事業者の販売促進力を向上させることができる。また、後述のホームページ作成やECサイト出品への啓発が行え、継続支援の足掛かりとする。

#### ②ホームページ作成支援

目的	ホームページ作成に対して知識不足やサーバー使用料などの維持管理費用の負担などの認識不足を解消し、小規模事業者がホームページを開設できるようにする。
支援対象者	前述①でホームページの重要性を理解した小規模事業者や自らホームページ作成が困難な小規模事業者
支援方法	全国商工会連合会が提供している無料ホームページ作成支援ツール「SHIFT」を紹介し導入を促す。
支援内容	商工会経営指導員とITに精通している長野県商工会連合会の担当部署と連携し、「SHIFT」の導入から活用まで個別で支援を行う。最新情報の掲載や更新の作業は、商工会経営指導員が継続的に支援を行い、小規模事業者自らが情報発信できる体制を整える。
期待される効果	小規模事業者がホームページを開設することにより、広域的な情報発信により新たな需要開拓が可能となる。

#### ③ECサイト出店支援

目的	インターネットを使用した国内外への販売が中小・小規模事業者にも広がっている。域内小規模事業者にもECサイトへの出店を勧奨する。
支援対象者	前述①から②で支援したBtoCが対象の小規模事業者やネットショップ開設に向けどこから着手していいかわからない小規模事業者
支援方法	比較簡単に出店できるECサイトの紹介や出店を勧奨する。
支援内容	全国商工会連合会の主催する通販サイト「ニッポンセレクト.com」や長野県の運営する「NAGANOマルシェ」を紹介し登録を商工会



	経営指導員が支援する。必要に応じて事前準備には独立行政法人中小企業基盤整備機構のEC支援も活用する。
期待される効果	ECサイトへの出店により、幅広い顧客への訴求力向上が図られ新しい需要開拓が可能となり売上拡大・販売促進力を向上させる。

#### オ 目標

事業内容	29年度 (現状)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
(1) 工業メッセ出展社数	4社	4社	4社	4社	4社	4社
新規成約件数	未実施	1件	2件	2件	2件	2件
(2) まるごと収穫祭 出店社数	未実施	3社	3社	5社	5社	5社
売上増加率	未実施	10%	10%	10%	10%	10%
(3) ①IT活用セミナー 参加社数	未実施	10社	10社	10社	10社	10社
(3) ②SHIFTホーム ページ作成支援社数	未実施	7社	8社	8社	8社	8社
(3) ③ECサイト 出店社数	未実施	1件	1件	2件	2件	2件
1社あたり販売金額/月	未実施	3万円	3万円	6万円	6万円	6万円

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### ア 現状と課題

当村の農業は大都市への立地関係と高冷地の気候を活かした栽培が行われ、特にセロリーは日本一の生産高を誇り、村でも基幹産業として位置付け、各種支援に注力している。しかし、経営者の高齢化や後継者不足により農業従事者数が減少している。

観光資源では、八ヶ岳中央高原を中心に約1,400人の収容能力を持つ60数件のペンション（ペンションビレッジ）などの宿泊施設、八ヶ岳自然文化園、八ヶ岳美術館、もみの湯、樅の木荘などの観光施設がある。

その中の、ペンションビレッジは昭和48年に国内で先駆けてペンション群として開業し、高度経済成長期には旺盛を極めた。それから40数年が経過した現在、経営者の高齢化、建物の老朽化、消費者の観光ニーズの多様化への対応などの課題を抱える事業者や、旅行形態の変化などにより廃業を余儀なくされた事業者なども少なく、空き屋・住居として利用されている建物も多くなり、ペンション群として見たペンションビレッジには往時の活気は見られないとの声もある。

現在、商工会では原村、原村観光連盟、八ヶ岳中央農業実践大学校等の関係者と共に実行委員会を組織して、原村の全産業が一堂に会し異業種交流を図り参加者が楽しみながらヒューマンネットワークを築き、地域の活力を得て魅力ある地域づくりに貢献することを目標に掲げ、村の特産品や風光明媚な風景等を広くPRするとともに小規模事業者の販路拡大を図るため、年1回、各種体験アトラクションや特産品等の物産展「八ヶ岳まるごと収穫祭」を実施している。

## イ 改善方法

現在、村では第5次原村総合計画を策定し、平成28年度から32年度の5年間前期基本計画の中で、産業振興による魅力・活力ある村づくりを掲げ、その中でも「農業と連携した観光振興」を重点施策の一つとし、観光資源、他産業と連携した観光施策の展開に取り組むとしており、商工会でもその一翼を担っていくことが求められている。

そのため、商工会が中心となって組織している「八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会」を祭事の企画・運営を行う組織としてではなく、地域全体の活性化について協議・情報交換を行い、情報の共有・関係機関でのネットワーク作り・新たな連携を模索する場として発展させる。

## ウ 実施内容

- ・八ヶ岳山麓のセロリーを中心とした高原野菜を活用した農商工連携・6次産業化による特産品の開発。
- ・農業者と飲食店、宿泊業者等が連携した地元農産物を活用した新メニューや農業体験プランの開発。地元工芸作家と連携したクラフト体験などを情報としてまとめ体験滞在型宿泊プランを開発し、村内滞在時間延長による消費拡大、新たな顧客獲得、販路開拓に努め、小規模事業者の持続的発展に貢献する取り組みを行う。
- ・村内の各観光施設で開催される星まつり、星空の映画祭、星空観望会等、星をテーマとした観光イベントや八ヶ岳開山祭など自然観光資源を活用して村内滞留時間延長への取り組みを行う。
- ・ペンションビレッジへの移住を含めた創業希望者に対し、空き店舗、空き家の情報を提供し、宿泊業以外の小売、飲食、サービス業への転換活用をはかり、空き店舗を減少させる。宿泊施設のみではなく様々な業種が創業することにより、新たなコミュニティ・複合施設ビレッジとして、にぎわいを創出させ地域活性化と小規模事業者の発展に努める。
- ・空き家情報（所有者、土地面積、建物面積、築年数、構造、間取り、改修項目、売却額など）をまとめ、各関係機関（行政、観光連盟など）で空き家情報として情報共有し、事業継承・創業希望者や移住希望者へ情報提供し窓口を広げる。

経営発達計画の推進と併せて関係機関（行政、観光連盟、など）との連携を強化、それぞれの組織が相乗効果を発揮し原村の第5次総合計画「農業と連携した観光振興」の重点施策推進の基礎作りを行い、「原村ブランド」の醸成とPRに向けて、地域の各関係機関の意識やベクトルの共有を図る。

<八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会組織の発展おける主な連携先>

商工会、原村、村観光連盟、村地域おこし協力隊、農業者団体、八ヶ岳中央農業実践大学校、諏訪圏移住交流推進事業連絡会、金融機関 など

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

##### ア 現状と課題、改善方法

今までの他の支援機関との情報交換は各機関の事業報告が中心であったが、小規模事業者の動向や支援策など、事業者支援を軸とした支援ノウハウの共有により、支援力向上を図る。

##### イ 事業内容

#### (1) 長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループで情報交換を行うことで、経営発達支援事業を実施または計画している商工会の現状、課題、改善策や地域小規模事業者の商圏の景況、事業者の経営課題とその解決の実践的な支援方法を共有でき、円滑な経営発達支援事業の推進と小規模事業者支援に役立てる。

実施頻度は小範囲のグループ（原村商工会と富士見町商工会）で週1回、さらに箕輪町商工会と辰野町商工会と南箕輪村商工会を含めた全体で月1回程度実施する。

#### (2) 経営改善貸付推薦団体連絡協議会

年1回、株式会社日本政策金融公庫と管内商工会による経営改善貸付推薦団体連絡協議会に参加し、最新の融資施策や融資状況、地域の経済動向の情報交換を行うことで、事業者の融資等の支援に活用する。

#### (3) 融資事務担当者連絡会議

年1回、諏訪地方事務所と管内の行政・金融機関（長野県信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、長野県信用組合、諏訪信用金庫）・商工会・商工会議所等による融資事務担当者連絡会議に参加することで、事業者向け県制度及び村制度融資について、最新の情報を得ることができ、事業者の融資支援に結びつける。

#### 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

##### ア 目標・目的・小規模事業者に対する効果

商工会ではOff-JT及びOJTにより、職員の事業者との信頼関係を築く対話力、真の見えざる課題を見極める診断力、未来の姿を経営者と共に考える構想力、人・情報のネットワークを活用し未来を創り出す編集力、目に見える成果を上げる突破力の習得を目指す。

また、長野県の商工会全体で、各経営指導員が事業者支援を通じて得た情報を蓄積しデータベース化し、組織全体で支援策のブラッシュアップを行い、職員全体で情報共有することで、職員個人の能力に依存していた支援を組織全体の支援力に変え、事業者支援に還元する。

## イ 事業内容

### (1) 研修会等の受講

研修会等を受講し、事業者が今現在直面している経営課題のみならず、その他幅広く小規模事業者の利益確保に繋がる支援ノウハウを身に付ける。

長野県商工会連合会が実施する商工会職員研修を受講し、各職員の不足または重点的に伸ばすスキルに応じて、販路開拓、創業、事業承継や工業・建設・商業・サービス・観光等の業種別の経営課題解決について選択し習得する。

全国商工会連合会が実施する経営指導員等WEB研修を受講し、中小企業施策、経済学・経済政策、財務・会計、企業経営理論、運営管理、経営法務、経営情報システム等について習得する。

本会及び経営支援センター伊北諏訪グループ、原村商工会と富士見町商工会で構成する長野県商工会連合会諏訪支部が主催する研修会に出席し、事業者と共に学習し知識を深めるとともに、不参加の事業者への支援に役立てる。

中小企業基盤整備機構が主催する中小企業大学の研修に参加し、より高度・専門的な知識を習得する。

習得した知識や技能は小規模事業者の支援の中で発揮させ、実践的な手法として相談案件と共に、長野県商工会連合会が提供するWEBシステム「小規模事業者支援システム」に経営支援事例データベースとして情報を蓄積し、また、蓄積された情報を事業者支援に活用する。

#### 【現状と課題、改善方法】

システム導入から間もないこともあり、蓄積した情報の絶対量と事業者支援に結びつける有機的な活用が課題となっているが、専門分野別グループにより作成し経営課題別支援マニュアル「作業標準書」を支援の基準にすることで、情報や支援策をブラッシュアップする。また、支援策は随時作業標準書に反映させる。

### (2) 指導実務による経営指導員等の教育

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループにおいて、各指導員が担当する小規模事業者の相談案件や支援事例の情報を交換し、相談内容及び指導方法等を報告、相談し、特に高度・専門的な案件については他の職員も指導に同行する。

これにより多くの相談案件と向き合い、特定の分野に高い能力を持つ指導員の指導方法や考えを他の指導員も学ぶことができ、地元地域の小規模事業者支援に役立てることができる。

専門家派遣制度を利用する案件は担当職員以外に同行者を必ず1名以上付け、その他の案件については自己の希望や他指導員の推薦等、必要に応じ同行する。

情報交換は小範囲のグループ（原村商工会と富士見町商工会）、で週1回、箕輪町商工会と辰野町商工会と南箕輪村商工会を含めた全体で月1回程度実施する。

これらグループによる相談案件の他、本経営発達支援事業に係る個別事業者に実施する経営分析、事業計画策定及び事業実施に係る支援内容、全県の商工会指導員による相談案件についても、長野県商工会連合会が提供するWEBシステム「小規模事業者支援システム」に経営支援事例データベースとして指導の経過や顛末を記録・蓄積し、職員間で情報を共有するとともに、小規模事業者の別案件の相談に対

応する際にもいつでも参考にすることができる。

**【現状と課題、改善方法】**

グループ発足から間もないこともあり、綿密な情報交換と時間調整・連絡調整が課題となっているが、サイボウズのグループウェア（組織内で活用する情報交換・共有システム）グループウェアやインターネット電話サービスの活用により円滑な組織運営を図る。

**3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること**

**ア 現状と課題**

今までは事業者支援の定量目標について、外部有識者を含めた事業改善の取り組みが無く、客観的な評価による事業改善が課題となっている。

**イ 改善方法、事業内容**

評価検討委員会を設立し、毎年1度、事業の実施状況及び成果の確認、事業の評価、改善の検討を行う。委員には商工会内部より商工会役員、外部有識者として中小企業診断士等の専門家、原村役場、長野県商工会連合会からそれぞれ選任する。

事業の成果・見直しの結果は理事会に報告し、承認を得るとともに、本会ホームページで公表する。

**ウ 目的・小規模事業者に対する効果、目標**

本事業のPDCAサイクルを効果的に回すことで、事業目的である小規模事業者のビジネスモデルの見直しを図ることができる。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
	(平成29年10月現在)
(1) 組織体制	
【事業実施体制】	
事業統括責任者	商工会長
事業遂行責任者	事務局長
事業遂行者	経営指導員2名、補助員1名、記帳指導員1名
【原村商工会全体組織】	
役員	20名(会長1名、副会長2名、理事15名、監事2名)
職員	5名(事務局長1名、経営指導員2名、補助員1名、記帳指導員1名)
(2) 連絡先	
原村商工会	
(所在地)	長野県諏訪郡原村6555
(電話)	0266-79-4738
(FAX)	0266-79-5718
(メールアドレス)	harasyo@po9.lcv.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成30年度 (30年4月以降)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
必要な資金の額	1,182	1,215	1,215	1,215	1,215
小規模企業対策 事業費					
①事業計画策定 事業費	356	356	356	356	356
②需要開拓支援 事業費	788	821	821	821	821
③評価検討委員 会開催費	38	38	38	38	38

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、各種事業収入、国補助金、県補助金、村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
連携事業1	経営分析
連携事業2	事業計画策定支援
連携事業3	フォローアップ
連携事業4	アンケート調査支援
連携事業5	需要開拓支援
連携事業6	地域経済の活性化
連携事業7	ノウハウ等の情報交換・指導員等の資質向上
連携事業8	事業評価
連携者及びその役割	
連携事業1 経営分析・2 事業計画策定支援・3 フォローアップ・4 アンケート調査支援	
・公益財団法人長野県中小企業振興センター（長野県よろず支援拠点、長野県事業引継ぎ支援センター）	
理事長 太田哲郎	
住所 長野県長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階	
役割 専門家派遣による事業者の経営分析、需要動向に係るアンケート調査結果の分析、事業計画策定、策定後のフォローアップ等の事業者支援、事業承継及びOJTによる指導員等の指導力向上。	
効果 事業者の高度・専門的な経営課題に対し専門的な知見から助言が受けられる。	
・長野県商工会連合会	
会長 柏木昭憲	
住所 長野県長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館1階	
役割 広域経営支援センターの上席専門経営支援員及びエキスパートバンク事業の専門家派遣による事業者の経営分析、需要動向に係るアンケート調査結果の分析、事業計画策定、策定後のフォローアップ等の事業者支援及びOJTによる指導員等の指導力向上。	
効果 事業者の高度・専門的な経営課題に対し専門的な知見から助言が受けられる。	
連携事業2 事業計画策定	
・原村	
村長 五味武雄	
住所 長野県諏訪郡原村6549-1	
・富士見町	
町長 名取重治	
住所 長野県諏訪郡富士見町落合10777	
役割 事業計画策定に係る創業支援に際し、産業競争力強化法に基づく創業支援事業に係るセミナー等の共同実施	



効果 特定創業支援事業の実施者であり、地域開業予定者の情報が集まる。

#### 連携事業3 フォローアップ

- ・株式会社日本政策金融公庫松本支店 国民生活事業

事業統括 高坂英樹

住所 長野県松本市中央1丁目4-20 日本生命駅前ビル9F

役割 小規模事業者経営発達支援融資制度等の融資支援

効果 策定事業計画の着実な実施が可能となる。

#### 連携事業5 需要開拓

- ・特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構

理事長 宮坂孝雄

住所 長野県諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館2階

(実行委員構成団体)

岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、岡谷商工会議所、諏訪商工会議所、茅野商工会議所、下諏訪商工会議所、富士見町商工会、原村商工会、長野県、長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター、ジェトロ長野貿易情報センター、長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、日本政策投資銀行、諏訪東京理科大学、八十二銀行、諏訪信用金庫

役割 諏訪圏工業メッセ実行委員会事務局として、諏訪圏工業メッセの運営

効果 諏訪圏工業メッセを運営しており、円滑な事業推進ができる。

- ・全国商工会連合会

会長 石澤義文

住所 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 有楽町電気ビル北館19階

役割 ニッポン全国物産展、ニッポンセレクト.com、むらからまちから館の運営

効果 物産展等を運営しており、円滑な事業推進ができる。

- ・長野県

知事 阿部守一

住所 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

役割 銀座NAGANO、信州名産ショップNAGANOマルシェの運営

効果 アンテナショップ等を運営しており、円滑な事業推進ができる。

#### 連携事業6 地域経済の活性化

- ・諏訪圏移住交流推進事業連絡会

会長 茅野昭一

住所 長野県諏訪市杉菜池1915-9

役割 構成団体の取りまとめ

効果 観光や生活圏が共通な地域で連携することで、各団体が一体となり諏訪圏域の移住を促進ができる。

・原村  
村長 五味武雄  
住所 長野県諏訪郡原村 6549-1  
役割 八ヶ岳まるごと収穫祭の企画・運営  
効果 原村ブランドのPRを主導的立場で推進しており、他のPR事業との相乗効果が狙える。

・原村観光連盟  
会長 五味武雄  
住所 長野県諏訪郡原村 6549-1  
役割 八ヶ岳まるごと収穫祭の企画・運営  
効果 村の観光資源を熟知しており、その関係事業者との連絡や調整が可能であり、円滑に事業を推進できる。

・公益財団法人八ヶ岳中央農業実践大学校  
校長 清水矩宏  
住所 長野県諏訪郡原村 17217-118  
役割 八ヶ岳まるごと収穫祭の企画・運営  
効果 村の魅力である八ヶ岳を望む広大な土地を所有し、高原野菜等を確保できるため、原村ブランドのイメージを発揮できる。

#### 連携事業7 ノウハウ等の情報交換・指導員等の資質向上

・経営改善貸付推薦団体連絡協議会  
事務局 株式会社日本政策金融公庫松本支店 事業統括 高坂英樹  
長野県松本市中央1丁目4-20 日本生命駅前ビル9F  
構成団体 松本支店管内商工会・商工会連合会  
役割 地域の業種別業況、融資需要動向等の情報交換  
効果 事業者と接している他の支援機関の担当者の情報を得ることができる。

・融資事務担当者連絡会議  
事務局 長野県諏訪地域振興局 局長 酒井裕子  
長野県諏訪市上川1丁目1644-10  
構成団体  
長野県諏訪地域振興局  
局長 酒井裕子 長野県諏訪市上川1丁目1644-10  
岡谷市  
市長 今井竜五 長野県岡谷市幸町8-1  
諏訪市  
市長 金子ゆかり 長野県諏訪市高島一丁目22番30号  
茅野市  
市長 柳平千代一 長野県茅野市塚原二丁目6番1号  
下諏訪町

町長 青木悟 長野県諏訪郡下諏訪町 4613 番地 8  
富士見町

町長 名取重治 長野県諏訪郡富士見町落合 10777  
原村

村長 五味武雄 長野県諏訪郡原村 6549-1  
長野県信用保証協会諏訪支店

支店長 真島芳則 諏訪市高島 1-12-18

株式会社日本政策金融公庫松本支店

事業統括 高坂英樹 長野県松本市中央 1 丁目 4-20 日本生命駅前ビル 9F

株式会社商工組合中央金庫諏訪支店

支店長 三浦玲 長野県諏訪市大手 1-14-6

株式会社三井住友銀行諏訪支店

支店長 奥村達也 長野県諏訪市諏訪 1 丁目 5-25

株式会社八十二銀行諏訪支店

支店長 山科光一 長野県諏訪市小和田南 14-5

株式会社長野銀行諏訪支店

支店長 徳武勝男 長野県諏訪市中洲 3 6 4 3-1

長野県信用組合諏訪支店

支店長 原等 長野県諏訪市大手 2 丁目 4-3

諏訪信用金庫

理事長 今井誠 長野県岡谷市郷田 2 丁目 1 番 8 号

長野県中小企業団体中央会南信事務所

所長 瀬戸口俊二 長野県諏訪市高島 2-1201-40 RAKO 華乃井ホテル パレス 1F

諏訪地域の他商工会・商工会議所

役割 最新融資メニューや融資状況、施策等の情報交換

効果 事業者と接している他の支援機関の担当者の情報を得ることができる。

・全国商工会連合会

会長 石澤義文

住所 東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号 有楽町電気ビル北館 19 階

役割 経営指導員等 WEB 研修による OFF-JT

効果 いつでもどこでも体系的に経営等の理論を習得できる。

・独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 高田坦史

住所 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

役割 中小企業大学校受講による OFF-JT

効果 より高度・専門的な知識を習得できる。

連携事業 8 事業評価

・原村

村長 五味武雄

住所 長野県諏訪郡原村 6549-1

役割 事業の実施状況の確認及び評価

・長野県商工会連合会

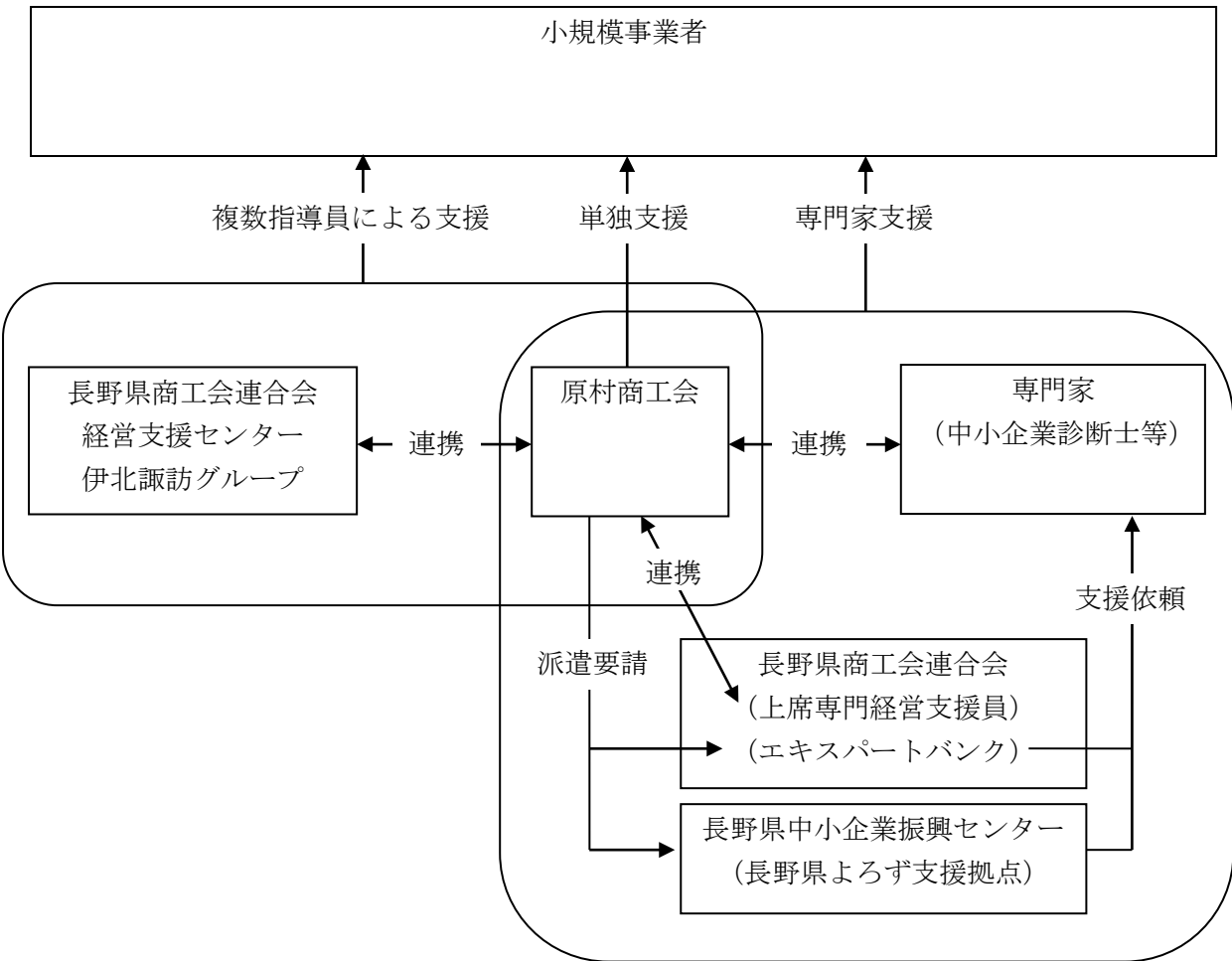
会長 柏木昭憲

住所 長野県長野市中御所岡田 131-10 長野県中小企業会館 1階

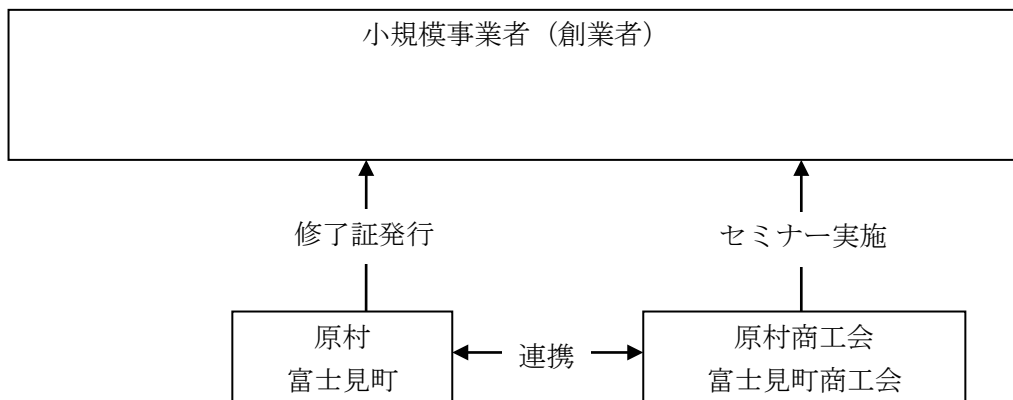
役割 事業の実施状況の確認及び評価

連携体制図等

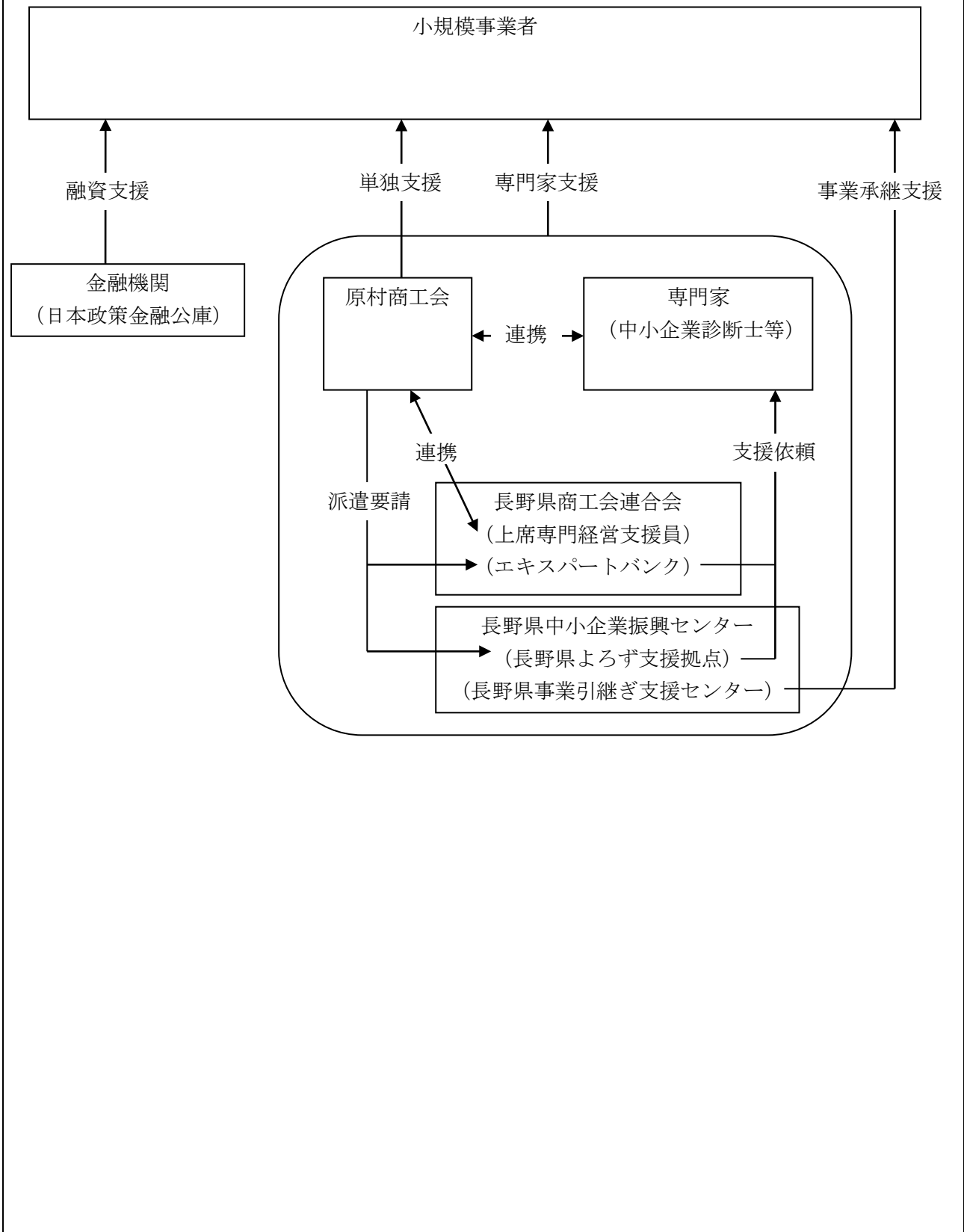
連携事業 1 経営分析・2 事業計画策定・3 フォローアップ・4 アンケート調査支援



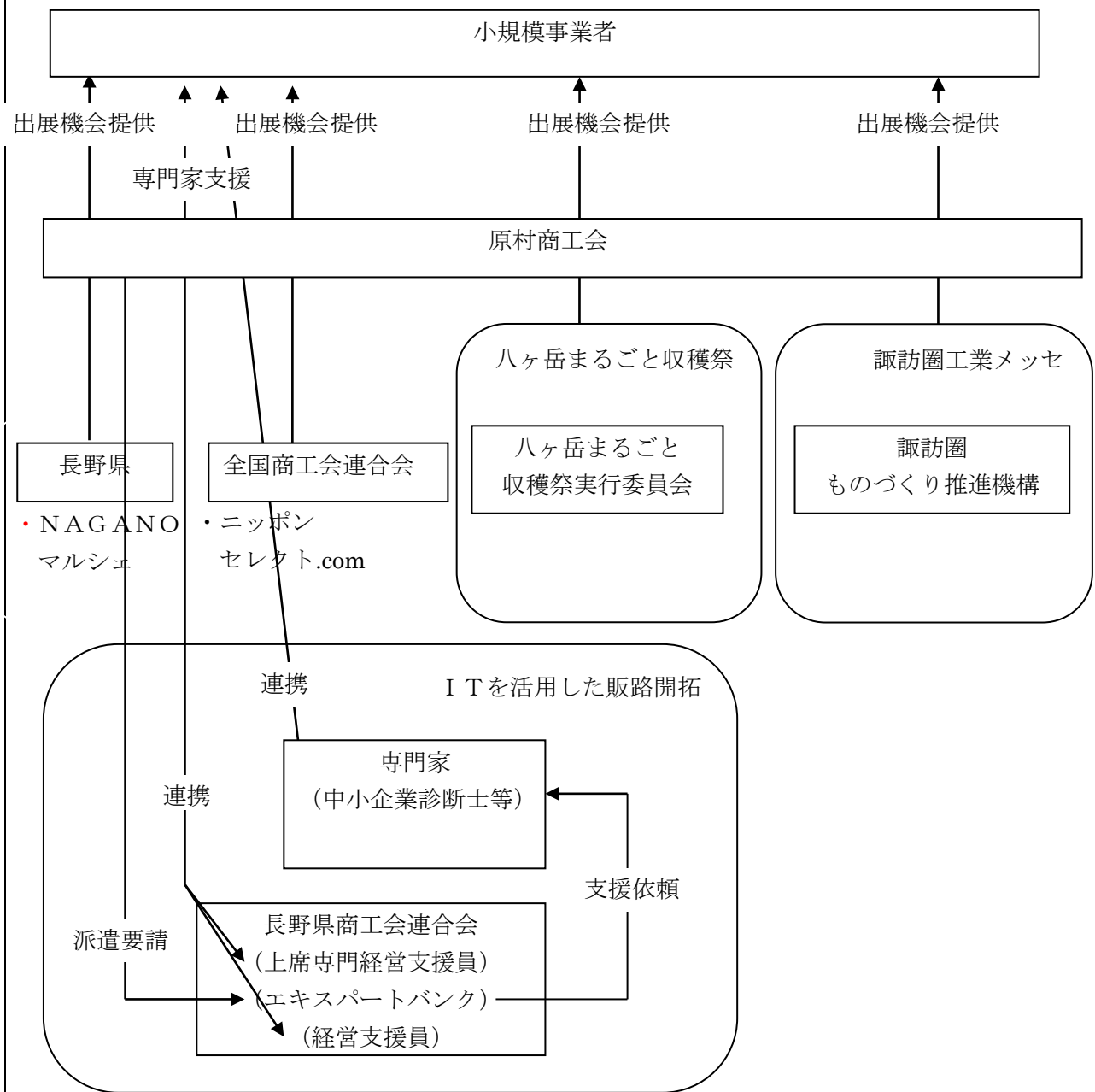
連携事業 2 事業計画策定



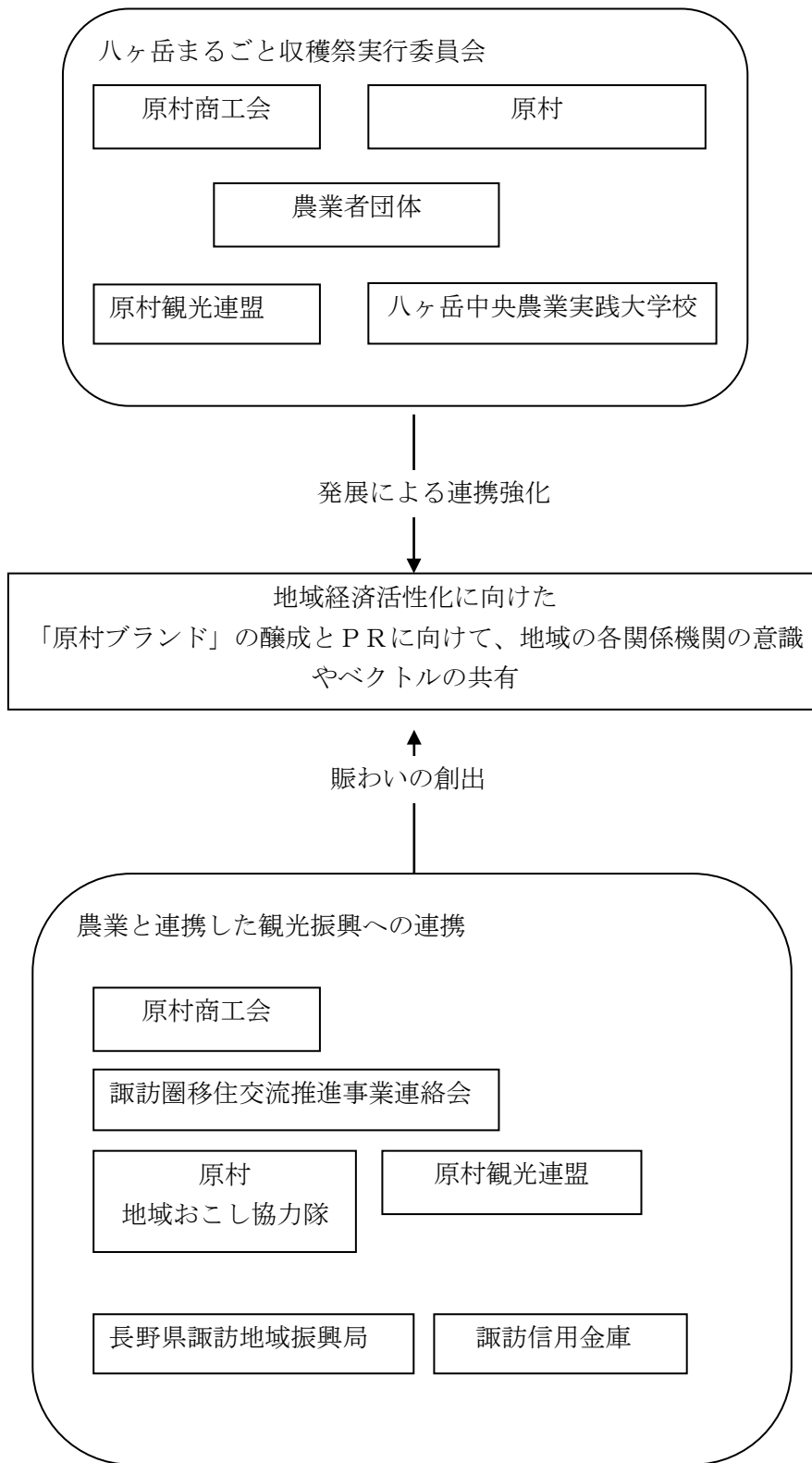
連携事業3 フォローアップ



連携事業 5 需要開拓

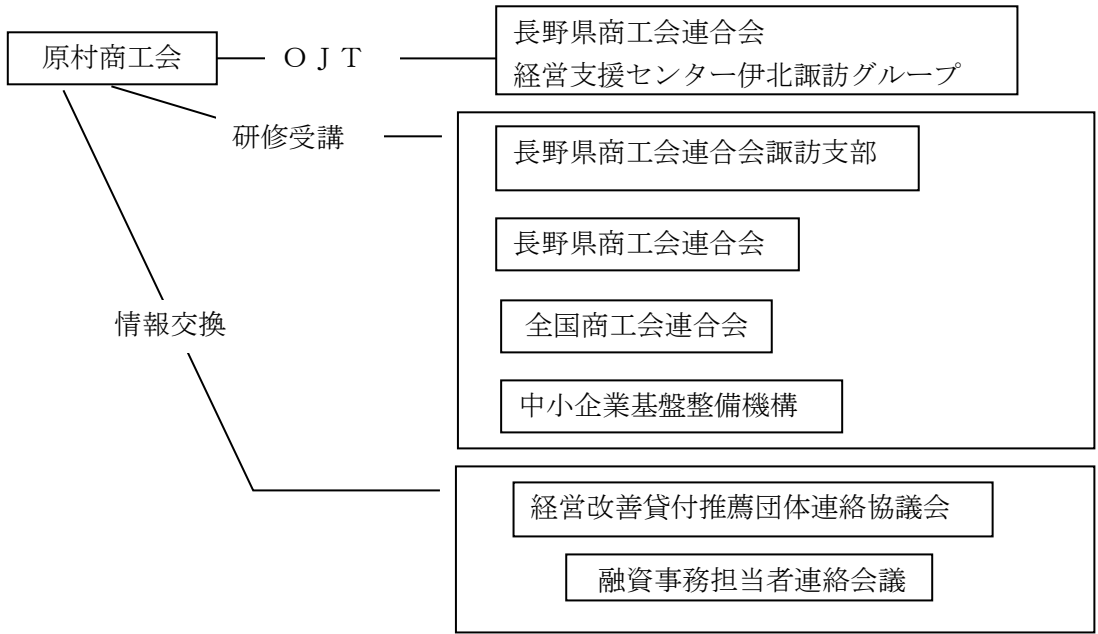


連携事業 6 地域経済の活性化





連携事業7ノウハウ等の情報交換・指導員等の資質向上



## 連携事業 8 事業評価

